

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(平成23年9月分)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の 根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	備考
大気輸送モデルのソースコード変換 業務	H23.9.9	FastOpt	本業務を実施するために必要なTAF(Transformation of Algorithms in Fortran)は同社が開発し、ライセンスを有しており、 <u>開発業者である同社以外に本業務を発注する場合には、著作権法上、著作権の原始的帰属は開発業者にあることから権利侵害になる恐れがある。</u> よって、本選定業者が契約可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	1,122,100	—	—	
二重収束型質量分析計(日本電子製JMS-SX102-SX102/DA)及び周辺機器保守業務	H23.9.30	日本電子(株) 茨城県つくば市東新井18-1	参加者確認公募方式により公示を行ったところ、 <u>応募要件を満たす会社から参加希望書類の提出はなかったため、同社と随意契約を行うものである。</u> (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	1,471,575	—	—	

※公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。